

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ネットマーケティング

【英訳名】 Net Marketing Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 宮本 邦久

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目2番6号

【電話番号】 03 - 6894 - 0139 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 三村 紘司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目2番6号

【電話番号】 03 - 6894 - 0139 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 三村 紘司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,455,028	4,254,823	14,050,718
経常利益 (千円)	27,090	410,078	421,305
四半期(当期)純利益 (千円)	16,872	282,548	283,916
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	394,524	402,371	395,442
発行済株式総数 (株)	14,569,800	14,714,200	14,579,400
純資産額 (千円)	2,021,171	2,513,837	2,290,351
総資産額 (千円)	4,307,423	5,221,541	5,281,482
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.16	19.21	19.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.13	18.83	18.97
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	46.9	48.1	43.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

当社が事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2018年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用され、人口普及率は79.8%（前年比1.1%減）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率は60.0%（前年比5.3%増）と上昇を続けております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社は、中期経営計画の2期目を迎え、中核事業であるアフィリエイト広告事業の拡販を進めるとともに、SNS広告事業のさらなる規模拡大に努めてまいります。また、メディア事業の選択と集中を進め、Omiaiに経営リソースを集中させたことにより、収益基盤を拡大しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は42億54百万円（前年同期比23.1%増加）、営業利益は4億6百万円（前年同期は26百万円の営業利益）、経常利益は4億10百万円（前年同期は27百万円の経常利益）、四半期純利益は2億82百万円（前年同期は16百万円の四半期純利益）となりました。

（注）出所：総務省「平成30年通信利用動向調査の結果」

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

広告事業

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。また、SNS広告に関しましては、徐々にではありますが着実に顧客を増やし、今後本格的な事業展開を進めるための礎を築いております。

当事業においては、アフィリエイト広告におけるエステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は30億16百万円（前年同期比23.2%増加）、セグメント利益は3億75百万円（前年同期比112.3%増加）となりました。

メディア事業

メディア事業は、マッチングサービスとして恋活・婚活サービス「Omiai」を提供しております。

当サービスにつきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、Facebook利用者限定のサービスから全ネットユーザーへ利用者の範囲を拡大させるとともに、効率的な会員獲得手法の確立に取り組みつつ、積極的なプロモーションを実施した結果、2019年9月にはサービス開始以降の累計会員数が471万人を突破いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は12億38百万円（前年同期比23.1%増加）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期は、10百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ59百万円減少し、52億21百万円となりました。これは主に債権回収等により現金及び預金が2億35百万円増加したものの、売掛金が3億1百万円減少したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末と比べ2億83百万円減少し、27億7百万円となりました。これは主に買掛金が2億78百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末と比べ2億23百万円増加し、25億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が配当により72百万円減少したものの、四半期純利益を2億82百万円計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の43.4%から48.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,714,200	14,715,800	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	14,714,200	14,715,800		

(注) 「提出日現在の発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	134,800	14,714,200	6,929	402,371	6,929	392,371

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,577,100	145,771	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,200		
発行済株式総数	14,579,400		
総株主の議決権		145,771	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式が46株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネットマーケティング	東京都港区南青山一丁目 2番6号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,817	3,279,203
売掛金	1,759,412	1,457,705
その他	79,758	90,828
貸倒引当金	14	12
流動資産合計	4,882,974	4,827,725
固定資産		
有形固定資産	120,857	117,123
無形固定資産	14,961	10,990
投資その他の資産	262,688	265,701
固定資産合計	398,507	393,815
資産合計	5,281,482	5,221,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,033,006	1,754,174
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払法人税等	16,767	135,994
その他	781,332	677,510
流動負債合計	2,911,098	2,647,670
固定負債		
長期借入金	80,032	60,034
固定負債合計	80,032	60,034
負債合計	2,991,130	2,707,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,442	402,371
資本剰余金	385,442	392,371
利益剰余金	1,509,268	1,718,920
自己株式	101	126
株主資本合計	2,290,051	2,513,537
新株予約権	300	300
純資産合計	2,290,351	2,513,837
負債純資産合計	5,281,482	5,221,541

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,455,028	4,254,823
売上原価	2,473,368	2,869,323
売上総利益	981,659	1,385,500
販売費及び一般管理費	954,750	979,152
営業利益	26,908	406,348
営業外収益		
受取利息	26	13
受取手数料	225	1,921
受取報奨金	189	1,862
その他	158	132
営業外収益合計	599	3,928
営業外費用		
支払利息	275	185
その他	142	12
営業外費用合計	417	198
経常利益	27,090	410,078
特別損失		
関係会社清算損	329	
特別損失合計	329	
税引前四半期純利益	26,761	410,078
法人税、住民税及び事業税	136	127,567
法人税等調整額	9,752	36
法人税等合計	9,889	127,530
四半期純利益	16,872	282,548

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	15,546千円	8,431千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	72,809千円	5.00円	2018年6月30日	2018年9月28日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	72,896千円	5.00円	2019年6月30日	2019年9月30日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,449,200	1,005,828	3,455,028		3,455,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,449,200	1,005,828	3,455,028		3,455,028
セグメント利益又は損失()	176,712	10,908	165,804	138,895	26,908

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 138,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,016,749	1,238,073	4,254,823		4,254,823
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174		1,174	1,174	
計	3,017,924	1,238,073	4,255,998	1,174	4,254,823
セグメント利益	375,097	182,088	557,186	150,838	406,348

(注) 1. セグメント利益の調整額 150,838千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円16銭	19円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,872	282,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,872	282,548
普通株式の期中平均株式数(株)	14,569,654	14,707,642
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	18円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	423,561	299,665
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社 ネットマーケティング
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマーケティングの2019年7月1日から2020年6月30日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットマーケティングの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。